

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2020年 12月1日 至 2021年 5月31日	自 2021年 12月1日 至 2022年 5月31日	自 2020年 12月1日 至 2021年 11月30日
売上高 (百万円)	23,756	26,763	40,287
経常利益 (百万円)	2,427	3,804	3,843
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,682	2,671	2,927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,260	2,680	4,345
純資産額 (百万円)	32,378	36,629	34,220
総資産額 (百万円)	55,726	62,946	51,987
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.10	98.63	108.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	58.2	65.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,473	8,759	2,940
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,164	1,362	1,689
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,926	7,564	965
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,317	1,873	4,321

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年 3月1日 至 2021年 5月31日	自 2022年 3月1日 至 2022年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.43	47.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いており、景気の先行きについても、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、今後も持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇、供給面での制約、物価の上昇等に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした、5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当第2四半期の業績は、農薬事業並びにファインケミカル事業における販売が好調に推移したことから、売上高は、26,763百万円、前年同期比3,007百万円（12.7%）の増収となりました。

利益面では、売上が増加したことにより、営業利益は、3,338百万円、前年同期比1,240百万円（59.1%）の増加、経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上等により、3,804百万円、前年同期比1,377百万円（56.7%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,671百万円、前年同期比989百万円（58.8%）の増加となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの概況については以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内販売における水稻除草剤や園芸殺虫剤の受注増、製造受託における水稻用殺虫殺菌剤の受注増、海外販売におけるアジア向け受注の先行や中南米向けの出荷増等により、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、17,154百万円、前年同期比850百万円（5.2%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、992百万円、前年同期比295百万円（42.3%）増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主要３分野（医農薬、電子材料および樹脂）の販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は8,844百万円、前年同期比2,149百万円（32.1％）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、2,328百万円、前年同期比950百万円（68.9％）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材の売上高は、産業用資材分野における欧米向け最終需要が環境配慮型素材を中心に堅調でしたが、上海のロックダウンによる納期遅延等が発生し、前年同期並みとなりました。この結果、本セグメントの売上高は、758百万円、前年同期比10百万円（1.3％）の増収となりました。営業利益は、新基幹システム稼働による償却負担等により、21百万円、前年同期比5百万円（17.8％）の減少となりました。

財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産の残高は62,946百万円となり、前連結会計年度末比10,959百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は26,318百万円となり、前連結会計年度末比8,550百万円の増加となりました。主な内訳として、短期借入金、未払法人税等が増加した一方、未払費用が減少しております。

純資産の残高は36,629百万円となり、前連結会計年度末比2,409百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.2％となり、前連結会計年度の65.8％から7.6ポイント減少しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、未払費用の減少により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益、棚卸資産の減少、短期借入金の増加により、前年同期比556百万円増加し、当第２四半期連結累計期間は1,873百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,759百万円の減少（前年同期は7,473百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,802百万円、棚卸資産の減少1,498百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加13,641百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,362百万円の減少（前年同期は1,164百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,361百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,564百万円の増加（前年同期は5,926百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加7,835百万円により資金の増加があった一方、配当金の支払271百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、660百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (スタンダード)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(注) 当社は東京証券取引所(市場第一部)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所(スタンダード)となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日 ～ 2022年5月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5) 【大株主の状況】

2022年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,670	9.86
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.77
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,968	7.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,747	6.45
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,352	4.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,227	4.53
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	1,049	3.87
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	836	3.09
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.96
計	-	14,625	54.00

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 2022年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者4社が2022年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者	野村證券株式会社およびその共同保有者4社
保有株券等の数	2,856千株
株券等保有割合	9.53%

3. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMB C日興証券株式会社を提出者として、共同保有者2社が2022年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者	三井住友銀行および三井住友DSアセットマネジメント株式会社
保有株券等の数	2,805千株
株券等保有割合	9.36%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,904,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,053,500	270,535	同上
単元未満株式	普通株式 27,831	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,904,200	-	2,904,200	9.69
計	-	2,904,200	-	2,904,200	9.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

第73期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321	1,873
受取手形及び売掛金	11,321	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,022
商品及び製品	10,830	9,138
仕掛品	544	496
原材料及び貯蔵品	4,997	5,278
返品資産	-	4
その他	516	559
流動資産合計	32,529	42,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,299	4,148
機械装置及び運搬具（純額）	2,417	2,256
土地	966	956
その他（純額）	1,474	2,475
有形固定資産合計	9,155	9,834
無形固定資産	705	656
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	9,247
繰延税金資産	20	84
返品資産	-	45
その他	221	732
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	9,598	10,087
固定資産合計	19,458	20,577
資産合計	51,987	62,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	6,227
短期借入金	225	8,079
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400
未払金	1,399	1,410
未払費用	3,244	2,569
未払法人税等	607	1,357
未払消費税等	22	467
返品調整引当金	158	-
返金負債	-	38
その他	57	49
流動負債合計	12,088	21,596
固定負債		
長期借入金	1,400	-
退職給付に係る負債	2,314	2,776
繰延税金負債	1,380	1,161
返品調整引当金(長期)	501	-
返金負債	-	671
その他	84	114
固定負債合計	5,679	4,722
負債合計	17,767	26,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	23,308	25,708
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	27,819	30,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,671	5,580
為替換算調整勘定	267	418
退職給付に係る調整累計額	462	412
その他の包括利益累計額合計	6,400	6,409
純資産合計	34,220	36,629
負債純資産合計	51,987	62,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,756	26,763
売上原価	17,840	19,881
売上総利益	5,916	6,882
販売費及び一般管理費	3,817	3,544
営業利益	2,099	3,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	93
受取手数料	119	114
為替差益	128	231
その他	66	54
営業外収益合計	372	491
営業外費用		
支払利息	16	22
訴訟関連費用	23	-
その他	5	4
営業外費用合計	44	26
経常利益	2,427	3,804
特別利益		
固定資産売却益	1	16
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産除却損	38	18
その他	5	1
特別損失合計	43	18
税金等調整前四半期純利益	2,385	3,802
法人税等	704	1,131
四半期純利益	1,682	2,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682	2,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,682	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	92
為替換算調整勘定	114	150
退職給付に係る調整額	67	50
その他の包括利益合計	578	9
四半期包括利益	2,260	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,260	2,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,385	3,802
減価償却費	653	617
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	119
受取利息及び受取配当金	59	93
返品調整引当金の増減額(は減少)	32	659
返品資産の増減額(は減少)	-	49
返金負債の増減額(は減少)	-	709
支払利息	16	22
固定資産除却損	38	18
固定資産売却益	1	16
売上債権の増減額(は増加)	11,444	13,641
棚卸資産の増減額(は増加)	2,364	1,498
仕入債務の増減額(は減少)	329	174
未払金の増減額(は減少)	647	151
未払費用の増減額(は減少)	850	678
未払消費税等の増減額(は減少)	115	458
その他	303	68
小計	7,192	8,202
利息及び配当金の受取額	59	93
利息の支払額	20	22
法人税等の支払額	319	627
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,473	8,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	1,410	1,361
有形固定資産の売却による収入	253	28
無形固定資産の取得による支出	5	18
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,320	7,835
長期借入金の返済による支出	150	-
配当金の支払額	244	271
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,926	7,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,640	2,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	4,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317	1,873

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1 . 返品権付きの販売に係る収益認識

農業事業において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、将来の返品発生予想に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該返品されると見込まれる製商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債および固定負債に、「返品資産」を流動資産および固定資産にそれぞれ表示しております。

2 . 変動対価に係る収益認識

顧客に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3 . 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

4 . 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は764百万円減少し、売上原価は183百万円減少、販売費及び一般管理費は473百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)
給料・賞与	986百万円	981百万円
研究開発費	662	660
退職給付費用	17	30
減価償却費	39	61
貸倒引当金繰入額	-	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)
現金及び預金	1,317百万円	1,873百万円
現金及び現金同等物	1,317百万円	1,873百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	244	9	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	271	10	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	271	10	2022年5月31日	2022年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,304	6,695	748	23,747	9	23,756	-	23,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11	11	217	228	228	-
計	16,304	6,695	759	23,758	226	23,985	228	23,756
セグメント利益	697	1,379	26	2,101	7	2,108	9	2,099

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去額10百万円およびのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,154	8,844	758	26,756	7	26,763	-	26,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6	6	267	274	274	-
計	17,154	8,844	764	26,762	275	27,037	274	26,763
セグメント利益	992	2,328	21	3,341	6	3,347	9	3,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去額11百万円およびのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「農薬事業」の売上高が470百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また、「ファインケミカル事業」の売上高が294百万円、セグメント利益が108百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	15,280	6,449	755	22,484	2	22,487
米国	-	461	-	461	-	461
中南米	463	0	-	463	-	463
アジア	1,359	1,296	3	2,658	-	2,658
欧州	31	637	-	669	-	669
その他	21	-	-	21	-	21
顧客との契約から生じる収益	17,154	8,844	758	26,756	2	26,758
その他の収益	-	-	-	-	5	5
外部顧客への売上高	17,154	8,844	758	26,756	7	26,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円10銭	98円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,682	2,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,682	2,671
普通株式の期中平均株式数(株)	27,082,135	27,081,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年7月8日開催の取締役会において、第73期の中間配当を2022年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2022年8月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 7 月11日

北興化学工業株式会社
取締役会 御 中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年7月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年2月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。